

平成22年3月期 第1四半期決算

平成21年4月1日 ～ 平成21年6月30日



平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年7月31日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東大名札幌

コード番号 8001

URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 栄三

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 中山 勇

TEL (03) 3497 - 7291

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 -

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,192,537	△ 28.5	13,085	△ 80.8	28,350	△ 62.6	20,432	△ 67.3
21年3月期第1四半期	3,064,426	11.2	68,091	11.3	75,896	3.6	62,474	△ 27.0

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	12	93	12	85
21年3月期第1四半期	39	52	39	21

(参考) 持分法による投資損益 22年3月期第1四半期 9,390百万円 21年3月期第1四半期 18,930百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第1四半期	5,380,798		945,637		17.6		598 32	
21年3月期	5,192,092		849,411		16.4		537 43	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
21年3月期	-	10	50	-	8	00	18	50
22年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
22年3月期(予想)	-	7	50	-	7	50	15	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通 期	10,500,000	△ 13.0	185,000	△ 32.9	175,000	△ 16.0	130,000	△ 21.4	82 25	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(*) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

※期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動について記載しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、P.12(9)「新会計基準」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 1,584,889,504株 21年3月期 1,584,889,504株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 4,406,798株 21年3月期 4,374,899株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 1,580,497,078株 21年3月期第1四半期 1,580,680,767株

(補足)

1) この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見直し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な期待・見直し・予想に基づいています。これらの期待・見直し・予想は、経済情勢の変化・為替レートの変動・競争環境の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品の継続的な有用性等多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.4参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3) 当第1四半期より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第160号(連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂)を適用しております。詳細につきましては、P.12(9)「新会計基準」をご参照ください。

4) 平成21年1月28日及び平成21年5月22日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

当第1四半期の米国会計基準に基づく収益は、世界的な自動車市場の低迷及び建機需要の縮小等の影響を受けた機械、昨年秋口から続く化学品価格の下落及び日米住宅市況低迷の影響を受けた生活資材・化学品、同じく昨年秋以降の飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落の影響を受けた食料、前年同期の大規模開発マンション販売の反動があった金融・不動産・保険・物流等において減収となりましたが、金属資源・エネルギー価格の下落及び鉄鉱石販売数量が減少したものの、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があった金属・エネルギー等が増収となったことから、前年同期比384億円(5.3%)増収の7,672億円となりました。

なお、売上高は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金属資源・エネルギー価格の下落及び鉄鉱石販売数量の減少並びに原油・石油製品等の取扱高が減少した金属・エネルギーに加え、上記収益と同様の理由により機械、生活資材・化学品、食料、金融・不動産・保険・物流等も減収となったことから、前年同期比8,719億円(28.5%)減収の2兆1,925億円となりました。〔P.3(注1)参照〕

売上総利益は、食料において食品流通関連での取扱増加及び生鮮食材関連の採算向上により増益となりましたが、自動車及び建機取引が不調であった機械、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金属資源・エネルギー価格の下落及び鉄鉱石販売数量の減少並びに権益保有油田販売数量が減少した金属・エネルギー、昨年秋以来の化学品価格の下落及び日米住宅市況低迷の影響を受けて減少した生活資材・化学品、前年同期の大規模開発マンション販売の反動があった金融・不動産・保険・物流等において減益となり、前年同期比413億円(16.7%)減益の2,063億円となりました。〔P.3(注1)参照〕

販売費及び一般管理費は、伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社化による増加に加え、前年度の年金資産運用悪化に伴う退職給付費用の増加もあり、前年同期比104億円(5.8%)増加の1,894億円となり、貸倒引当金繰入額は、一般債権に対する貸倒引当率の上昇等もあり、前年同期比32億円増加の39億円(損失)となりました。この結果、営業利益は前年同期比550億円(80.8%)減益の131億円となりました。

金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした減少等により、前年同期比8億円(11.1%)改善の65億円(費用)となりましたが、受取配当金はLNG関連投資等からの配当の減少により、前年同期比44億円(42.7%)減少の59億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は前年同期比36億円悪化の6億円(費用)となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券評価損は減少しましたが、投資有価証券売却益の減少に加えて、当第1四半期にシーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスの支配獲得に伴う既保有持分に対する再評価損の計上があったこと〔P.3(注2)参照〕等により、前年同期比31億円減少の28億円(利益)となりました。

固定資産に係る損益は、子会社において固定資産の売却益が発生したこと等により、前年同期比12億円増加の23億円(利益)となりました。

その他の損益は、LNG関連投資からの配当に係るヘッジコストの減少等に加え、当第1四半期にシーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスの支配獲得に伴う貸方のれん償却益の計上もあり〔P.3(注2)参照〕、前年同期比130億円好転の108億円(利益)となりました。

この結果、税引前利益(法人税等及び持分法による投資損益前利益)は前年同期比475億円(62.6%)減益の284億円となりました。また、法人税等は、前年同期比154億円(49.3%)減少の159億円(費用)となりました。

持分法による投資損益は、当第1四半期に東京センチュリーリース(株)の事業再編に付随して発生した利益(株式交換損及び貸方のれんの償却益でネット利益)がありました〔P.3(注2)参照〕が、鉄鋼製品、金属資源、並びにパルプ関連事業会社等の取込利益が減少したこと等により前年同期比95億円減少の94億円(利益)となり、四半期純利益は前年同期比416億円(65.6%)減益の219億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益14億円を控除しまして、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比420億円(67.3%)減益の204億円となりました。なお、この当社株主に帰属する四半期純利益が『財務会計基準審議会基準書』第160号を適用する前の(親会社に係る)当期純利益に相当するものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第1四半期末の総資産は、生活資材・化学品においてシーアイ化成(株)の連結子会社化による営業債権、たな卸資産及び有形固定資産の増加に加え、食料では中国・台湾において食品・流通事業を展開する企業グループへの新規投資等があり、前年度末比1,887億円(3.6%)増加の5兆3,808億円となりました。

有利子負債は、前年度末比208億円(0.9%)増加の2兆4,101億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は前年度末比440億円(2.5%)増加の1兆8,008億円となりました。

『財務会計基準審議会基準書』第160号適用前の「資本」に相当する株主資本〔すなわち、前年度までの(親会社に係る)資本〕は、配当金の支払いによる減少、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ、為替が円安となったことに伴う為替換算調整額の増加、株式市況の回復による未実現有価証券損益の増加等により、前年度末比962億円(11.3%)増加の9,456億円となりました。また、株主資本比率は前年度末比1.2ポイント上昇し17.6%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は前年度末比0.2ポイント改善の1.9倍となりました。

株主資本に非支配持分を加えた「資本」(グループ全体の資本合計)は、前年度末比996億円(9.6%)増加の1兆1,370億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、生活消費関連分野及び情報通信・航空電子等において、営業債権の回収が進んだこと等から、767億円のネット入金額となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、中国・台湾において食品・流通事業を展開する企業グループへの新規投資、シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスの連結子会社化に係る追加投資等により、745億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び親会社にて借入金の一部を返済したこと等により、351億円のネット支払額(返済)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比238億円減少の6,050億円となりました。

(注1) 前年度並びに当第1四半期に連結子会社化したしました主な事業会社〔(株)三景、伊藤忠エネクス(株)、シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクス〕の当第1四半期の連結損益計算書に与える影響額は、以下のとおりです。なお、シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスについては、支配獲得に伴う損益は含めておらず、(注2)に別記しております。

連結損益計算書における認識項目	(株)三景	伊藤忠エネクス(株)	シーアイ化成(株)	(株)アイ・ロジスティクス	計
連結法適用開始時期	前年度第3四半期	前年度第3四半期	当第1四半期	当第1四半期	
売上高	120億円	2,281億円	162億円	91億円	2,654億円
売上総利益	27億円	146億円	29億円	6億円	208億円

(注2) シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスの支配獲得に伴う損益並びに東京センチュリーリース(株)の事業再編に付随して発生した損益は、以下のとおりです。

連結損益計算書における認識項目	シーアイ化成(株)	(株)アイ・ロジスティクス	東京センチュリーリース(株)	計
投資及び有価証券に係る損益	△16億円	△19億円	—	△35億円
その他の損益	41億円	50億円	—	91億円
法人税等	△11億円	△13億円	1億円	△22億円
持分法による投資損益	—	—	8億円	8億円
当社株主に帰属する四半期純利益	15億円	18億円	9億円	43億円

(注3) 当第1四半期に連結子会社化したしました主な事業会社〔シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクス〕の当第1四半期末の連結貸借対照表に与える影響額は、以下のとおりです。

連結貸借対照表における認識項目	シーアイ化成(株)	(株)アイ・ロジスティクス	計
総資産	812億円	257億円	1,069億円
(内、営業債権)	(222億円)	(44億円)	(265億円)
(内、たな卸資産)	(118億円)	(—)	(118億円)
(内、有形固定資産)	(318億円)	(119億円)	(437億円)
有利子負債	336億円	6億円	342億円
ネット有利子負債	309億円	△22億円	287億円

(注) (株)三景及び伊藤忠エネクス(株)については、前年度第3四半期より連結子会社として連結しており、前年度末の連結貸借対照表に反映されているため、大きな影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。
 なお、当第1四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表については、監査法人によるレビューは未了です。

(1) 連結損益計算書【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 平成21/4～平成21/6	前年同 期 平成20/4～平成20/6	前年同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	640,716	587,504	53,212	9.1
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高：当第1四半期連結累計期間 2,192,537百万円 前年同 期 3,064,426百万円)	126,523	141,357	△14,834	△10.5
収益計	767,239	728,861	38,378	5.3
商品販売等に係る原価	△560,906	△481,180	△79,726	16.6
売上総利益	206,333	247,681	△41,348	△16.7
その他の収益・費用 :				
販売費及び一般管理費	△189,361	△178,933	△10,428	5.8
貸倒引当金繰入額	△3,887	△657	△3,230	—
受取利息	2,515	4,436	△1,921	△43.3
支払利息	△9,037	△11,776	2,739	△23.3
受取配当金	5,943	10,376	△4,433	△42.7
投資及び有価証券に係る損益	2,756	5,880	△3,124	—
固定資産に係る損益	2,313	1,116	1,197	—
その他の損益	10,775	△2,227	13,002	—
その他の収益・費用計	△177,983	△171,785	△6,198	3.6
法人税等及び持分法による投資損益前利益	28,350	75,896	△47,546	△62.6
法人税等	△15,864	△31,306	15,442	△49.3
持分法による投資損益前利益	12,486	44,590	△32,104	△72.0
持分法による投資損益	9,390	18,930	△9,540	△50.4
四半期純利益	21,876	63,520	△41,644	△65.6
非支配持分に帰属する四半期純利益	△1,444	△1,046	△398	38.0
当社株主に帰属する四半期純利益	20,432	62,474	△42,042	△67.3

- (注)1. 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第1四半期連結累計期間13,085百万円、前年同期68,091百万円です。
2. 平成21年1月28日及び平成21年5月22日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。
3. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しております。詳細につきましては、P.12(9)「新会計基準」をご参照ください。なお、この適用に伴い、前年同期の連結損益計算書の一部を組替えて表示しております。

(2) 連結包括損益計算書【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円、△は損失・減少)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 平成21/4～平成21/6	前年同 期 平成20/4～平成20/6	前年同 期 比
			増 減 額
四半期純利益	21,876	63,520	△41,644
四半期その他の包括利益(税効果控除後) :			
為替換算調整額	63,897	△32,894	96,791
年金債務調整額	655	△371	1,026
未実現有価証券損益	25,546	13,550	11,996
未実現デリバティブ評価損益	239	4,549	△4,310
四半期その他の包括利益(税効果控除後)計	90,337	△15,166	105,503
四半期包括利益	112,213	48,354	63,859
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△3,260	△350	△2,910
当社株主に帰属する四半期包括利益	108,953	48,004	60,949

- (注)1. 平成21年1月28日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。
2. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しております。詳細につきましては、P.12(9)「新会計基準」をご参照ください。なお、この適用に伴い、前年同期の連結包括損益計算書の一部を組替えて表示しております。

収 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		7,672	7,289	+	384	自動車市場低迷の影響を受けた機械、化学品価格下落の影響を受けた生活資材・化学品等が減収の一方で、金属・エネルギーは金属資源・エネルギー価格下落の影響を受けたものの伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化により増収
売 上 総 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
売 上 総 利 益		2,063	2,477	△	413	既存会社の業績悪化等に伴う減少△494 (内、金属・エネルギー△301、機械△65等) 新規連結子会社化に伴う増加+213(注①)、 連結子会社連結除外に伴う減少△32、 期中為替変動に伴う減少△100 P.10-11「オペレーティングセグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
販売費及び一般管理費		△ 1,894	△ 1,789	△	104	退職給付費用の増加△25、 既存会社の経費減少+36、 新規連結子会社化に伴う増加△216、 連結子会社連結除外に伴う減少+31、 期中為替変動に伴う減少+70
内、人件費		△ 765	△ 695	△	70	
内、その他経費		△ 1,128	△ 1,094	△	34	
(支払手数料・物流費)		(△ 605)	(△ 595)	(△)	(11)	
(賃借料・減価償却費等)		(△ 228)	(△ 190)	(△)	(39)	
(旅費・交通費)		(△ 52)	(△ 62)	(+)	(10)	
(その他)		(△ 242)	(△ 248)	(+)	(5)	
貸倒引当金繰入額	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
貸倒引当金繰入額		△ 39	△ 7	△	32	貸倒引当率上昇による一般債権に対する引当金増加等
金融収支	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
金融収支		△ 6	30	△	36	受取配当金の減少、金利収支の改善等
内、受取利息		25	44	△	19	
支払利息		△ 90	△ 118	+	27	
金利収支		△ 65	△ 73	+	8	
受取配当金		59	104	△	44	
						米ドル金利率の低下を主因とした金利収支の改善等 LNG関連△46(61→15)等
投資及び有価証券に係る損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
投資及び有価証券に係る損益		28	59	△	31	支配獲得に伴う既保有株式再評価損△35(→△35)(注②)、 株式評価損減少+45(△74→△29)、株式売却損益悪化△55(142→87)、 事業整理損減少他+14(△10→4)
固定資産に係る損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
固定資産に係る損益		23	11	+	12	固定資産売却損益好転+13(9→22)等
その他の損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
その他の損益		108	△ 22	+	130	貸方のれん償却益+91(→91)(注②)、LNG関連投資からの配当に係るヘッジコストの減少等
法人税等	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
法人税等		△ 159	△ 313	+	154	(注②)
持分法による投資損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
持分法による投資損益		94	189	△	95	東京セテュラリス(株)(注③)〔事業再編に付随して発生した利益+8等(注②)〕 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)△40(47→7)、(株)リントコーポレーション△21(28→6)、 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による 投資損益△14(16→1)、日伯紙パルプ資源開発(株)△13(10→△3)等 P.15「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照
						(注①) P.3(注1)をご参照ください。 (注②) P.3(注2)をご参照ください。 (注③) 当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。

売 上 高	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
売 上 高		21,925	30,644	△	8,719	P.10-11「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)		(9.4%)	(8.1%)	(+)	1.3%	期中為替変動に伴う影響額約△800
営 業 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
営 業 利 益		131	681	△	550	P.10-11「オペレーティングセグメント情報」参照

実 態 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
実 態 利 益		258	907	△	649	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (△649) = 売上総利益(△413) + 販売費及び一般管理費(△104) + 金融収支(△36) + 持分法による投資損益(△95)

(参考: ¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

21/4-6月	20/4-6月	変 動 幅
97.51	102.19	△ 4.68
20/4-6月	19/4-6月	変 動 幅
102.19	119.21	△ 17.02

(参考: ¥/豪\$期中平均レート)

【12月決算会社】

21/1-3月	20/1-3月	変 動 幅	21/4-6月	20/4-6月	変 動 幅
90.93	109.18	△ 18.25	69.97	95.64	△ 25.67
20/1-3月	19/1-3月	変 動 幅	20/4-6月	19/4-6月	変 動 幅
109.18	119.78	△ 10.60	95.64	97.39	△ 1.75

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成21年 6月 末	平成21年 3月 末	増 減 額	科 目	平成21年 6月 末	平成21年 3月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	604,996	628,820	△23,824	短期借入金	452,779	538,161	△85,382
定期預金	4,373	3,738	635	1年以内に期限の 到来する長期債務	93,411	90,631	2,780
有価証券	8,128	9,214	△1,086	営業債務	1,081,060	1,041,740	39,320
営業債権	1,247,737	1,282,695	△34,958	(支払手形)	(125,301)	(134,591)	(△9,290)
(受取手形)	(153,108)	(161,533)	(△8,425)	(買掛金)	(955,759)	(907,149)	(48,610)
(売掛金)	(1,111,614)	(1,135,031)	(△23,417)	関連会社に対する債務	16,977	16,618	359
(貸倒引当金)	(△16,985)	(△13,869)	(△3,116)	未払費用	114,415	125,062	△10,647
関連会社に対する債権	105,430	106,934	△1,504	未払法人税等	36,124	45,472	△9,348
たな卸資産	558,299	509,503	48,796	前受金	103,495	96,769	6,726
前渡金	101,628	91,871	9,757	繰延税金負債	984	983	1
前払費用	37,378	29,817	7,561	その他の流動負債	221,150	192,681	28,469
繰延税金資産	42,723	40,556	2,167				
その他の流動資産	239,663	235,046	4,617				
流動資産合計	2,950,355	2,938,194	12,161	流動負債合計	2,120,395	2,148,117	△27,722
関連会社に対する投資 及び長期債権	857,660	754,062	103,598	長期債務	2,038,597	1,934,421	104,176
その他の投資	450,510	426,054	24,456	退職給与及び年金債務	59,682	54,697	4,985
その他の長期債権	148,063	155,427	△7,364	長期繰延税金負債	25,124	17,502	7,622
貸倒引当金	△60,560	△60,704	144	負債合計	4,243,798	4,154,737	89,061
投資及び長期債権合計	1,395,673	1,274,839	120,834	資本金	202,241	202,241	—
土地	163,293	145,881	17,412	資本剰余金	137,137	137,171	△34
建物	373,510	336,630	36,880	利益剰余金	804,658	796,882	7,776
機械及び装置	394,283	328,940	65,343	(利益準備金)	(14,741)	(13,183)	(1,558)
器具及び備品	78,005	69,907	8,098	(その他の利益剰余金)	(789,917)	(783,699)	(6,218)
鉱業権	68,152	60,245	7,907	累積その他の包括利益(△損失)	△195,670	△284,172	88,502
建設仮勘定	22,546	16,846	5,700	(為替換算調整額)	(△122,216)	(△185,363)	(63,147)
減価償却累計額	△470,735	△397,675	△73,060	(年金債務調整額)	(△105,240)	(△106,013)	(773)
				(未実現有価証券損益)	(38,066)	(13,686)	(24,380)
				(未実現デリバティブ評価損益)	(△6,280)	(△6,482)	(202)
有形固定資産合計	629,054	560,774	68,280	自己株式	△2,729	△2,711	△18
前払年金費用	1,114	1,079	35	株主資本計	945,637	849,411	96,226
長期繰延税金資産	121,631	136,389	△14,758	非支配持分	191,363	187,944	3,419
その他の資産	282,971	280,817	2,154	資本合計	1,137,000	1,037,355	99,645
資産合計	5,380,798	5,192,092	188,706	負債及び資本合計	5,380,798	5,192,092	188,706

(注) 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しております。詳細につきましては、P.12(9)「新会計基準」をご参照ください。なお、この適用に伴い、前連結会計年度末の連結貸借対照表の一部を組替えて表示しております。

資 産 の 部 :	(単位:億円)				主たる増減要因				
	21/6末	21/3末	増	減					
現 預 金	6,094	6,326	△	232					
営 業 債 権	12,477	12,827	△	350	繊維、機械、情報通信・航空電子等で減少、生活資材・化学品、食料等で増加				
た な 卸 資 産	5,583	5,095	+	488	情報通信・航空電子、生活資材・化学品等で増加				
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 長 期 債 権	8,577	7,541	+	1,036	食料等で増加				
そ の 他 の 投 資	4,505	4,261	+	245	前年度末比株価回復による影響等				
有 形 固 定 資 産	6,291	5,608	+	683	シ-アイ化成(株)、(株)アイ・ロジスティクスの連結子会社化に伴う増加(注)等				
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,216	1,364	△	148	未実現有価証券損益の好転に伴う減少等				
総 資 産 (資 産 合 計)	53,808	51,921	+	1,887	当第1四半期末の総資産は、生活資材・化学品においてシ-アイ化成(株)の連結子会社化による営業債権、たな卸資産及び有形固定資産の増加(注)に加え、食料では中国・台湾において食品・流通事業を展開する企業グループへの新規投資等があり、前年度末比1,887億円(3.6%)増加の5兆3,808億円となりました。(注) P.3(注3)をご参照ください。				
負 債 の 部 :	(単位:億円)								
	21/6末	21/3末	増	減					
営 業 債 務	10,811	10,417	+	393	金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等で増加				
そ の 他 の 流 動 負 債	2,212	1,927	+	285	前受収益、預り金、その他流動負債等の増加				
[有 利 子 負 債]	(単位:億円)								
	21/6末	21/3末	増	減					
短 期 借 入 金	4,528	5,382	△	854	シ-アイ化成(株)の連結子会社化による増加(注)、有利子負債の短期から長期へのシフト				
長 期 借 入 金 (短 期)	848	819	+	29					
社 債 (短 期)	86	87	△	1					
流 動 計	5,462	6,288	△	826					
長 期 借 入 金	16,900	16,104	+	796	シ-アイ化成(株)の連結子会社化による増加(注)、有利子負債の短期から長期へのシフト				
社 債 (長 期)	1,740	1,502	+	238					
固 定 計	18,639	17,605	+	1,034					
有 利 子 負 債 計	24,101	23,893	+	208					
現 預 金	6,094	6,326	△	232					
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,008	17,568	+	440	有利子負債は、前年度末比208億円(0.9%)増加の2兆4,101億円となり、現預金控除後の純有利子負債は前年度末比440億円(2.5%)増加の1兆8,008億円となりました。NET DERは前年度末比0.2ポイント改善し1.9倍となりました。(注) P.3(注3)をご参照ください。				
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.9倍	2.1倍	0.2改善						
資 本 の 部 :	(単位:億円)								
	21/6末	21/3末	増	減					
資 本 金	2,022	2,022	-						
資 本 剰 余 金	1,371	1,372	△	0					
利 益 剰 余 金 (利 益 準 備 金)	(147)	(132)	(+)	16					
(その他の利益剰余金)	(7,899)	(7,837)	(+)	62	当社株主帰属四半期純利益+204、支払配当金△127、利益準備金繰入額△17等				
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 1,957	△ 2,842	+	885					
(為替換算調整額)	(△ 1,222)	(△ 1,854)	(+)	631	前年度末比期末日為替レートが円安になったことによる影響等				
(年金債務調整額)	(△ 1,052)	(△ 1,060)	(+)	8					
(未実現有価証券損益)	(381)	(137)	(+)	244	前年度末比株価回復による影響等				
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 63)	(△ 65)	(+)	2					
自 己 株 式	△ 27	△ 27	△	0					
株 主 資 本 計 (株 主 資 本 比 率)	9,456 (17.6%)	8,494 (16.4%)	+	962 (+ 1.2%)	『財務会計基準審議会基準書』第160号適用前の「資本」に相当する株主資本〔すなわち、前年度までの(親会社に係る)資本〕は、配当金の支払いによる減少、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ、為替が円安となったことに伴う為替換算調整額の増加、株式市況の回復による未実現有価証券損益の増加等により、前年度末比962億円(11.3%)増加の9,456億円となりました。株主資本比率は前年度末比1.2ポイント上昇し17.6%となりました。株主資本に非支配持分を加えた「資本」(グループ全体の資本合計)は、前年度末比996億円(9.6%)増加の1兆1,370億円となりました。				
非 支 配 持 分	1,914	1,879	+	34					
資 本 合 計	11,370	10,374	+	996					
(参考:期末レート)	(¥/US\$)				(¥/豪\$)				
	【3月決算会社】				【12月決算会社】				
	21/6末	21/3末	変 動 幅	21/3末	20/12末	変 動 幅	21/6末	21/3末	変 動 幅
	96.01	98.23	△ 2.22	98.23	91.03	+ 7.20	77.85	67.01	+ 10.84
	20/6末	20/3末	変 動 幅	20/3末	19/12末	変 動 幅	20/6末	20/3末	変 動 幅
	106.42	100.19	+ 6.23	100.19	114.15	△ 13.96	102.38	91.74	+ 10.64
(参考:日経平均株価)	21/6末	21/3末	変 動 幅						
	9,958	8,109	+ 1,849						

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結累計期間 平成21/4～平成21/6	前 年 同 期 平成20/4～平成20/6
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	21,876	63,520
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	16,980	16,529
貸倒引当金繰入額	3,887	657
投資及び有価証券に係る損益	△2,756	△5,880
固定資産に係る損益	△2,313	△1,116
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△249	△7,318
繰 延 税 金	5,277	1,488
資産・負債の変動他	34,014	2,119
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	76,716	69,999
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△14,493	△16,379
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△50,728	△7,004
投資等の取得及び売却	△13,041	△17,036
長期債権の発生及び回収	4,362	462
定期預金の増減	△652	1,418
有価証券の増減	60	112
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△74,492	△38,427
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	92,104	△41,521
短期借入金の増減	△110,347	△7,390
そ の 他	△16,861	△18,005
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△35,104	△66,916
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	9,056	△8,071
現金及び現金同等物の増減額	△23,824	△43,415
現金及び現金同等物の期首残高	628,820	446,311
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	604,996	402,896

(注)1. 平成21年1月28日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、前年同期の数値を修正して表示しております。

2. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しております。詳細につきましては、P.12(9)「新会計基準」をご参照ください。

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス
	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)
	「資産の増加」または「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	当四半期	前年同期	増 減
四半期純利益	219	635	△ 416
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	208	44	+ 165
資産・負債の変動他	340	21	+ 319
(営業活動による キャッシュ・フロー)	767	700	+ 67
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	当四半期	前年同期	増 減
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 145	△ 164	+ 19
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 507	△ 70	△ 437
投資等の 取得及び売却	△ 130	△ 170	+ 40
長期債権の 発生及び回収	44	5	+ 39
定期預金の増減	△ 7	14	△ 21
有価証券の増減	1	1	△ 1
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 745	△ 384	△ 361
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)		
	当四半期	前年同期	増 減
長期債務による 調達及び返済	921	△ 415	+ 1,336
短期借入金の増減	△ 1,103	△ 74	△ 1,030
その他	△ 169	△ 180	+ 11
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 351	△ 669	+ 318

⇒連結貸借対照表の短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。

⇒連結貸借対照表の短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。

(5) セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業におけるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的に営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。なお、平成21年4月1日付けで宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

【第1四半期連結累計期間】

当第1四半期連結累計期間 (平成21/4～平成21/6)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	109,638	166,486	130,378	557,642	396,171	768,410	29,015	34,797	2,192,537
セグメント間 内部売上高	152	963	925	71	4,710	112	1,172	△8,105	—
売上高合計	109,790	167,449	131,303	557,713	400,881	768,522	30,187	26,692	2,192,537
売上総利益	20,394	11,464	28,676	25,148	23,565	82,480	7,871	6,735	206,333
営業利益	1,253	△1,579	991	4,830	3,986	8,110	△1,506	△3,000	13,085
当社株主に帰属する 四半期純利益	840	△391	△550	5,587	2,199	12,975	2,007	△2,235	20,432
(持分法投資損益)	(940)	(1,684)	(177)	(1,908)	(△128)	(3,940)	(827)	(42)	(9,390)
セグメント別資産	340,827	606,904	513,669	1,088,696	684,987	1,154,556	376,789	614,370	5,380,798

前年同期 (平成20/4～平成20/6)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	131,452	333,003	128,837	1,041,403	542,271	798,800	45,052	43,608	3,064,426
セグメント間 内部売上高	142	298	1,185	93	4,777	116	1	△6,612	—
売上高合計	131,594	333,301	130,022	1,041,496	547,048	798,916	45,053	36,996	3,064,426
売上総利益	21,791	20,387	28,229	43,212	29,747	80,601	12,690	11,024	247,681
営業利益	3,839	3,964	965	37,251	8,640	6,983	3,631	2,818	68,091
当社株主に帰属する 四半期純利益	9,844	840	881	32,300	5,222	5,654	2,286	5,447	62,474
(持分法投資損益)	(2,157)	(544)	(97)	(7,162)	(1,585)	(3,865)	(3,417)	(103)	(18,930)
セグメント別資産	339,679	726,422	506,396	1,060,428	750,487	1,115,500	405,055	420,648	5,324,615

平成21年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	360,431	639,939	490,159	1,016,596	611,375	1,054,127	381,800	637,665	5,192,092
----------	---------	---------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	情報通信・ 航空電子	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△21,814	△166,517	1,541	△483,761	△146,100	△30,390	△16,037	△8,811	△871,889
セグメント間 内部売上高	10	665	△260	△22	△67	△4	1,171	△1,493	—
売上高合計	△21,804	△165,852	1,281	△483,783	△146,167	△30,394	△14,866	△10,304	△871,889
売上総利益	△1,397	△8,923	447	△18,064	△6,182	1,879	△4,819	△4,289	△41,348
営業利益	△2,586	△5,543	26	△32,421	△4,654	1,127	△5,137	△5,818	△55,006
当社株主に帰属する 四半期純利益	△9,004	△1,231	△1,431	△26,713	△3,023	7,321	△279	△7,682	△42,042
(持分法投資損益)	(△1,217)	(1,140)	(80)	(△5,254)	(△1,713)	(75)	(△2,590)	(△61)	(△9,540)
セグメント別資産	1,148	△119,518	7,273	28,268	△65,500	39,056	△28,266	193,722	56,183

平成21年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	△19,604	△33,035	23,510	72,100	73,612	100,429	△5,011	△23,295	188,706
----------	---------	---------	--------	--------	--------	---------	--------	---------	---------

(注)1. 持分法投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 平成21年1月28日及び平成21年5月22日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、機械セグメント、金属・エネルギーセグメント及び合計の前年同期の数値を修正して表示しております。

4. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しております。詳細につきましては、P.12(9)「新会計基準」をご参照ください。

外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,096	1,315	△ 218	㈱三泉連結子会社化(注)による増加があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により減収
機	械	1,665	3,330	△ 1,665	自動車及び建機取引不調により減収
情報通信・航空電子		1,304	1,288	+ 15	ほぼ横ばい
金属・エネルギー		5,576	10,414	△ 4,838	伊藤忠エネクス㈱連結子会社化(注)による増加があったものの、金属資源・エネルギー価格の下落、鉄鉱石販売数量減により減収
生活資材・化学品		3,962	5,423	△ 1,461	シーアイ化成㈱連結子会社化(注)による増加があったものの、昨秋以降の化学品価格の下落並びに日米住宅市況低迷により減収
食	料	7,684	7,988	△ 304	食品流通関連での取扱増加があったものの、昨秋以降の飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落により減収
金融・不動産・保険・物流		290	451	△ 160	㈱アイ・ロジスティクス連結子会社化(注)による増加があったものの、前年度の大規模開発マンション販売の反動により減収
その他及び修正消去		348	436	△ 88	北米における設備資材取引等の不調により減収
計		21,925	30,644	△ 8,719	(注)新規連結子会社の影響額については、P.3(注1)、(注2)、(注3)をご参照ください。
売上総利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	204	218	△ 14	㈱三泉連結子会社化(注)による増加があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により減益
機	械	115	204	△ 89	自動車及び建機取引不調により減益
情報通信・航空電子		287	282	+ 4	国内携帯電話販売事業拡大により若干の増益
金属・エネルギー		251	432	△ 181	伊藤忠エネクス㈱連結子会社化(注)による増加があったものの、金属資源・エネルギー価格の下落、鉄鉱石販売数量及び権益保有油田販売数量の減少により減益
生活資材・化学品		236	297	△ 62	シーアイ化成㈱連結子会社化(注)による増加があったものの、昨秋以降の化学品価格の下落並びに日米住宅市況の低迷、米国子会社売却による連結除外の影響により減益
食	料	825	806	+ 19	食品流通関連での取扱増加及び生鮮食材関連の採算向上により増益
金融・不動産・保険・物流		79	127	△ 48	マンション分譲事業での減収により減益
その他及び修正消去		67	110	△ 43	北米における設備資材取引の不調及び為替円高の影響等により減益
計		2,063	2,477	△ 413	
営業利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	13	38	△ 26	全般的な売上総利益の減少等により減益
機	械	△ 16	40	△ 55	経費の減少があったものの、売上総利益の減少により減益
情報通信・航空電子		10	10	+ 0	国内情報産業関連事業及び国内携帯電話販売事業の増益があったものの、その他事業の悪化により横ばい
金属・エネルギー		48	373	△ 324	金属資源・エネルギー価格の下落、鉄鉱石販売数量及び権益保有油田販売数量の減少により減益
生活資材・化学品		40	86	△ 47	主として売上総利益の減少により減益
食	料	81	70	+ 11	売上総利益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流	△	15	36	△ 51	売上総利益の減少等により減益
その他及び修正消去	△	30	28	△ 58	売上総利益の減少及び前年の運用悪化に伴う退職給付費用の増加等により減益
計		131	681	△ 550	
当社株主に帰属する 四半期純利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	8	98	△ 90	営業利益の減少に加え、前年同期の投資有価証券売却益等の反動により大幅減益
機	械	△ 4	8	△ 12	事業再編に付随して発生した持分法投資損益の増加(注)及び前年同期の株式評価損の反動があったものの、自動車・建機取引不調により減益
情報通信・航空電子	△	6	9	△ 14	投資有価証券売却益の減少により減益
金属・エネルギー		56	323	△ 267	営業利益の減少に加え、油価下落に伴うLNG関連の受取配当金の減少及び持分法投資損益の減少により大幅減益
生活資材・化学品		22	52	△ 30	シーアイ化成㈱の支配獲得に伴う利益計上(注)があったものの、営業利益の減少及び持分法投資損益の悪化により減益
食	料	130	57	+ 73	営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益があったことにより大幅増益
金融・不動産・保険・物流		20	23	△ 3	㈱アイ・ロジスティクスの支配獲得に伴う利益計上(注)があったものの、営業利益の悪化により減益
その他及び修正消去	△	22	54	△ 77	営業利益の悪化に加え、為替円高の影響等により減益
計		204	625	△ 420	
セグメント別資産	(単位:億円)	21/6末	21/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,408	3,604	△ 196	季節要因等による営業債権の減少
機	械	6,069	6,399	△ 330	主に売上債権の減少
情報通信・航空電子		5,137	4,902	+ 235	産業機械関連資産が増加
金属・エネルギー		10,887	10,166	+ 721	前年度末比豪ドル高の影響により増加
生活資材・化学品		6,850	6,114	+ 736	シーアイ化成㈱連結子会社化(注)により増加
食	料	11,546	10,541	+ 1,004	新規持分法適用関連会社に対する投資及び季節要因による営業債権、棚卸資産増により増加
金融・不動産・保険・物流		3,768	3,818	△ 50	㈱アイ・ロジスティクス連結子会社化(注)による増加はあったものの、事業売却に伴う繰延税金資産の減少等により減少
その他及び修正消去		6,144	6,377	△ 233	主に現預金の減少
計		53,808	51,921	+ 1,887	

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 配当に関する事項

〈当第1四半期連結累計期間における配当支払額〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,654百万円	8円	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(9) 新会計基準

企業結合 (SFAS第141(R)号) 及び連結財務諸表における非支配持分 (SFAS第160号)

当社及び子会社は、当第1四半期よりSFAS第141(R)号及びSFAS第160号を適用しております。従来、連結財務諸表は、親会社の実質的な財政状態及び経営成績を表すものとされてきたところ、SFAS第141(R)号及びSFAS第160号では上述の考え方が変更され、親会社及び子会社の集合体が親会社とは別個の経済的単一体を形成しているものとして認識したうえで、連結財務諸表は、当該連結グループそのものの財政状態及び経営成績を表すものとされるようになりました。

a. 会計処理の変更

① 企業結合時における会計処理の変更 (SFAS第141(R)号)

上記考え方のもと、SFAS第141(R)号において企業結合時における会計処理が変更されております。

当社及び子会社は、当第1四半期以降の企業結合についてSFAS第141(R)号を適用し、非支配持分も含めて企業結合時に公正価額で評価したうえで、当社株主帰属持分のみならず非支配持分においてものれんを認識し、また、企業結合日以前に既に保有していた持分について、企業結合時の公正価額で再評価したうえで、評価差額は「投資及び有価証券に係る損益」として損益処理する方法に変更しております。

② 支配を継続した中での持分買増及び売却の会計処理の変更 (SFAS第160号)

当社及び子会社は、SFAS第160号を適用し、当第1四半期以降の支配を継続した中での持分買増及び売却取引は、同一連結グループの株主である親会社と非支配持分との間の持分の振替に過ぎないものと捉え、資本取引として一切の損益を認識しない処理に変更しております。

③ 支配喪失を伴う持分の売却の会計処理の変更 (SFAS第160号)

上記考え方のもと、SFAS第160号において支配喪失を伴う持分の売却の会計処理が変更されております。

当社及び子会社は、当第1四半期以降の支配喪失を伴う持分の売却等についてSFAS第160号を適用し、売却持分について従来通り売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再評価し、評価差額は損益処理する方法に変更しております。

b. 連結財務諸表の表示の変更 (SFAS第160号)

連結財務諸表の表示について、比較財務諸表として表示している前年同期または前年度末も含め、以下のとおり変更しております。

① 連結損益計算書

上記考え方のもと、当期純利益は、連結グループそのものの最終的な経営成績を表示すべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当四半期連結損益計算書においては、連結グループそのものの最終的な経営成績である「四半期純利益」を認識したうえで、その後「非支配持分に帰属する四半期純利益」(従来の「少数株主持分損益」に相当)を控除し、「当社株主に帰属する四半期純利益」(前年度以前の「四半期純利益」に相当)を表示する様式に変更しております。

② 連結貸借対照表

上記考え方のもと、連結貸借対照表における資本は、連結グループ全体としての資本、すなわち、当社株主に帰属するもののみならず、当社株主以外の株主が子会社に拠出したあるいは分配されるべき資本(非支配持分)も含まれるべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当四半期連結貸借対照表において、従来の「少数株主持分」は「非支配持分」に呼称変更し、「株主資本」とともに資本の部に含めて表示しております。(なお、SFAS第160号適用後の「株主資本」は、従来の「(親会社に係る)資本」と同義です。すなわち、「株主資本」の構成要素である「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「累積その他の包括利益(△損失)」及び「自己株式」は親会社に帰属するもののみを表示し、また、「非支配持分」において、子会社における資本のうち非支配持分に帰属する部分をその構成要素に区分せず、一括表示しております。)

③ 連結包括損益計算書

上記考え方のもと、連結損益計算書において当期純利益を連結グループ全体の最終的な経営成績を表示すべきものとされるのと同様に、連結包括損益計算書においては、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を表すべきものとの考え方に変更されております。これに伴い、当四半期連結包括損益計算書において、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を「四半期包括利益」として表示し、その後「非支配持分に帰属する四半期包括利益」を控除のうえ、「当社株主に帰属する四半期包括利益」を表示する様式に変更しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来から連結グループ全体のキャッシュ・フローの状況を表しておりますが、従来はSFAS第160号適用前の当期純利益(すなわち、適用後の「当社株主に帰属する当期純利益」)を表示のうえ、「営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正」に「少数株主持分損益」を含めておりました。SFAS第160号適用に伴い、当四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結グループ全体の最終経営成績を表す「四半期純利益」を表示することとなったため、「少数株主持分損益」の戻入は不要となりました。また、当第1四半期以降における支配を継続した中での子会社投資に係る持分買増及び売却は資本取引として認識されることより、当第1四半期以降の当該取引による支出または収入は、財務活動によるキャッシュ・フローに含めることに変更しております。

平成22年3月期 第1四半期決算

平成21年4月1日 ～ 平成21年6月30日

< 補 足 資 料 >

事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

【第1四半期連結累計期間】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減
単 体	211	451	△ 240
事 業 会 社	184	528	△ 345
海 外 現 地 法 人	13	40	△ 27
小 計	408	1,020	△ 612
連 結 修 正	△ 204	△ 395	+ 191
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	204	625	△ 420
内、海外事業損益(注)	98	353	△ 255
(海外事業損益比率)	(48%)	(57%)	

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び実質海外の国内事業会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数

	21/6末			21/3末			新 規	除 外	区 分 変 更	ネ ッ ト 増 減	
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計					
連 結 子 会 社	107	157	264	106	157	263	+ 1	△ 2	(+ 2)	(0)	+ 1
持 分 法 適 用 関 連 会 社	71	87	158	70	87	157	+ 6	△ 3	(△ 2)	(0)	+ 1
計	178	244	422	176	244	420	+ 7	△ 5			+ 2

(注) 当四半期より、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております。

なお、前年同期及び過去2期分の会社数を上記の方法により表示すると、以下のとおりです。

(20/6末) 連結子会社：259社 持分法適用関連会社：158社 合計 417社

(20/3末) 連結子会社：261社 持分法適用関連会社：163社 合計 424社 (19/3末) 連結子会社：279社 持分法適用関連会社：155社 合計 434社

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	当四半期			前年同期			増 減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事 業 会 社	293	△ 109	184	588	△ 59	528	△ 294	△ 50	△ 345
海 外 現 地 法 人	19	△ 6	13	44	△ 4	40	△ 25	△ 2	△ 27
連 結 対 象 会 社 計	313	△ 115	197	632	△ 63	569	△ 319	△ 52	△ 372

黒字会社率

		当四半期			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	63	44	107	81	26	107	△ 18	+ 18	± 0
	海 外	98	59	157	101	51	152	△ 3	+ 8	+ 5
	計	161	103	264	182	77	259	△ 21	+ 26	+ 5
	比 率	61.0%	39.0%	100.0%	70.3%	29.7%	100.0%	△ 9.3%	+ 9.3%	
持 分 法 適 用 関 連 会 社	国 内	50	21	71	46	24	70	+ 4	△ 3	+ 1
	海 外	55	32	87	56	32	88	△ 1	± 0	△ 1
	計	105	53	158	102	56	158	+ 3	△ 3	± 0
	比 率	66.5%	33.5%	100.0%	64.6%	35.4%	100.0%	+ 1.9%	△ 1.9%	
合 計	国 内	113	65	178	127	50	177	△ 14	+ 15	+ 1
	海 外	153	91	244	157	83	240	△ 4	+ 8	+ 4
	計	266	156	422	284	133	417	△ 18	+ 23	+ 5
	比 率	63.0%	37.0%	100.0%	68.1%	31.9%	100.0%	△ 5.1%	+ 5.1%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

		当四半期			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	89	△ 43	46	100	△ 17	82	△ 11	△ 26	△ 37
	海 外	104	△ 46	58	324	△ 27	297	△ 220	△ 19	△ 239
	(海外現地法人)	(19)	(△ 6)	(13)	(44)	(△ 4)	(40)	(△ 25)	(△ 2)	(△ 27)
	計	193	△ 89	103	423	△ 44	379	△ 231	△ 46	△ 276
持 分 法 適 用 関 連 会 社	国 内	80	△ 19	61	161	△ 7	154	△ 81	△ 11	△ 93
	海 外	40	△ 7	33	48	△ 12	36	△ 7	+ 5	△ 3
	計	120	△ 26	94	209	△ 19	189	△ 89	△ 7	△ 95
合 計	国 内	169	△ 62	107	261	△ 25	236	△ 92	△ 37	△ 129
	海 外	144	△ 53	90	371	△ 39	333	△ 227	△ 15	△ 242
	(海外現地法人)	(19)	(△ 6)	(13)	(44)	(△ 4)	(40)	(△ 25)	(△ 2)	(△ 27)
	計	313	△ 115	197	632	△ 63	569	△ 319	△ 52	△ 372

主な新規連結対象会社【第1四半期連結累計期間】

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	マルコ(株)	日本	(26.5%)	婦人下着製造販売
織 維	川辺(株)	日本	(25.3%)	ハンカチ製造販売
食 料	頂新(ケイマン)ホールディング (TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	ケイマン諸島	(20.0%)	食品製造販売、外食、小売等の持株会社

主要な関係会社損益(当社株主に帰属する四半期純利益への影響額)

(単位:億円)

業 種	会 社 名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)		
				当四半期	前年同期	
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	△ 2	1	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	90.5%	連結法	△ 3	-	衣料用副資材販売
	Prominent Apparel Ltd. (*4) (香港)	100.0%	連結法	0	1	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*5) (中国)	100.0%	連結法	1	1	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	△ 1	1	建設機械の販売及び賃貸
	MCL Group Limited (*6) (英国)	100.0%	連結法	△ 1	△ 2	倉庫業・自動車小売及び販売金融
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	△ 2	△ 1	自動車小売・物流・自動車トレード
	東京センチュリーリース(株) (*7)	19.0%	持分法	(*)2	4	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
情報通信・航空電子(*3)	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	52.6%	連結法	(*)2	1	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等
	エキサイト(株)	58.8%	連結法	(*)2	△ 1	インターネット情報提供サービス
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.7%	連結法	4	3	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	(株)ナノ・メディア	51.3%	連結法	(*)2	0	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業
	(株)スペースシャワーネットワーク	50.8%	連結法	0	0	音楽専門役務放送事業
	伊藤忠産機(株)	100.0%	連結法	0	0	産業機械等の輸出入及び国内販売
	(株)ジャムコ	33.3%	持分法	(*)2	△ 1	航空機の整備、航空機内装品の製造
	サンコール(株)	25.6%	持分法	0	1	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	1	4	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0%	連結法	5	18	原油及び石油製品トレーディング会社への投資
	伊藤忠エネクス(株)	52.3%	連結法	(*)2	6	石油製品及び高圧ガスの販売
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*8) (豪州)	100.0%	連結法	66	152	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (イリノ諸島)	100.0%	連結法	5	124	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	7	47	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	86.9%	連結法	△ 3	0	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	1	1	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8%	連結法	4	4	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	4	6	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株) (*9)	93.2%	連結法	10	2	合成樹脂製品の製造・販売
	大建工業(株)	20.5%	持分法	△ 2	0	住宅関連資材の製造・販売
	タキロン(株)	27.1%	持分法	(*)2	0	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	50.8%	連結法	(*)2	0	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	69.8%	連結法	(*)2	6	食品等の卸、販売
	(株)吉野家ホールディングス	21.0%	持分法	0	0	外食関連他事業の展開
	ジャパンフーズ(株)	34.8%	持分法	1	1	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.6%	持分法	(*)2	5	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.3%	持分法	12	15	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.8%	持分法	(*)2	5	食肉及び食肉加工品製造・販売
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	連結法	△ 1	2	融資等金融関連業務全般
	(株)センチュリー21・ジャパン	59.2%	連結法	1	1	不動産経営の助言・指導
	FXプライム(株)	55.0%	連結法	0	3	金融商品取引業
	(株)アイ・ロジスティクス (*9)	94.9%	連結法	18	0	総合物流業
	(株)オリエントコーポレーション (*10)	32.5%	持分法	4	16	信販業
	イー・ギャランティ(株)	31.7%	持分法	0	0	法人向け信用保証事業
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	1	1	医療機器輸入・販売
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*11) (米国)	100.0%	連結法	△ 3	9	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (*6) (英国)	100.0%	連結法	△ 2	△ 3	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*4) (香港)	100.0%	連結法	4	6	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*5) (中国)	100.0%	連結法	3	9	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*8) (豪州)	100.0%	連結法	2	7	豪州現地法人

(*1) 当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 当四半期取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(*3) 平成21年4月1日付けで宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

(*4) 伊藤忠香港会社の取込損益には、Prominent Apparel Ltd.の取込損益の40.0%、ITOCHU Finance (Asia) LTD.の取込損益の30.0%を含んでおります。

(*5) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*6) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、MCL Group Limitedの取込損益の8.6%、IPC EUROPE LTD.の取込損益の20.0%を含んでおります。

(*7) センチュリー・リーシング・システム(株)は平成21年4月1日に東京リース(株)と合併し、東京センチュリーリース(株)に商号変更しております。

(*8) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*9) シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスは、当第1四半期より当社連結子会社となりました。なお、当該2社の取込損益には、支配獲得に伴う利益(P.3(注2)参照)を含んでおります。

(*10) (株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(*11) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%を含んでおります。

主な黒字会社・赤字会社取込損益 (当社株主に帰属する四半期純利益への影響額)

【第1四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	(*13) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
(株)アイ・ロジスティクス	(*9) 金不保物	94.9%	18	0	+ 18	当四半期での支配獲得に伴う利益計上 (P. 3 (注2) 参照) により増益
シーアイ化成(株)	(*9) 生化	93.2%	10	2	+ 8	当四半期での支配獲得に伴う利益計上 (P. 3 (注2) 参照) により増益
伊藤忠ペトロリアム(株)	金エネ	100.0%	5	18	△ 13	市況低迷に伴う原油取引の収益減少により減益
伊藤忠石油開発(株)	金エネ	98.3%	4	1	+ 3	SODECO社からの受取配当金増加により増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	4	6	△ 2	自動車・エレクトロニクス関連原料、半導体関連資材の需要減少により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	99.8%	4	4	△ 1	ポリマー原料・アクリル原料の需要減少及び市況下落により減益
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	情航	60.7%	4	3	+ 1	事業拡大に伴う販売台数の増加等により増益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*8) (豪州) 金エネ	100.0%	66	152	△ 87	鉄鉱石販売数量減及び金属資源価格下落等により減益
伊藤忠シンガポール会社	(*12) (シンガポール) 海外現法	100.0%	5	5	+ 0	アジア域内化学品取引堅調により横ばい
PrimeSource Building Products, Inc.	(*11) (米国) 生化	100.0%	5	14	△ 8	北米住宅市況の低迷による売上及び売上総利益の減少
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(タイフ諸島) 金エネ	100.0%	5	124	△ 120	油価下落及び販売数量の減少により減益
IPC EUROPE LTD.	(*6) (英国) 金エネ	100.0%	5	0	+ 5	トレード関連事業好調により増益
ITOCHU Finance (Asia) LTD.	(*4) (香港) 金不保物	100.0%	4	0	+ 3	中華圏を対象としたファンドからの清算分配により増益
伊藤忠香港会社	(*4) (香港) 海外現法	100.0%	4	6	△ 2	繊維関連事業の取込損益減少により減益
ITOCHU Plastics Pte., Ltd.	(*12) (シンガポール) 生化	100.0%	4	2	+ 2	中国等における汎用樹脂の旺盛な需要により増益
伊藤忠(中国) 集团有限公司	(*5) (中国) 海外現法	100.0%	3	9	△ 6	自動車・エレクトロニクス関連の化学品、及び非鉄関連の取引低調により減益
伊藤忠豪州会社	(*8) (豪州) 海外現法	100.0%	2	7	△ 4	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (上記参照) 取込損益減少により減益
<国内持分法適用関連会社>						
(株)ファミリーマート	食料	31.3%	12	15	△ 2	日商及び客数が好調に推移するも、店舗の減損があり減益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	7	47	△ 40	国内外の鉄鋼製品の需要減少により減益
(株)オリエントコーポレーション	(*10) 金不保物	32.5%	4	16	△ 13	融資残高減少に伴う減収に加え、株式売却益の減少により減益
オハネットオイルアンドガス(株)	金エネ	35.0%	3	1	+ 2	為替換算損益の好転により増益
<海外持分法適用関連会社>						
頂新(ケイマン)ホールディング(TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	(タイフ諸島) 食料	20.0%	5	-	+ 5	当四半期より取込開始

主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	(*13) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.9%	△ 8	19	△ 26	前年同期の大規模開発マンション販売の反動により減益
(株)三景	繊維	90.5%	△ 3	-	△ 3	衣料品市況低迷及び本社移転に伴う一過性の費用があったこと等による損失
伊藤忠建材(株)	生化	86.9%	△ 3	0	△ 3	国内住宅市況の低迷により減益
<海外連結子会社>						
ITC Nuclear Fuel Service (Cayman) Ltd.	(タイフ諸島) 金エネ	100.0%	△ 12	△ 3	△ 8	ウラン市況下落に伴う販売収益の悪化により減益
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	(香港) 金エネ	100.0%	△ 8	△ 1	△ 7	ウラン市況下落に伴う販売収益の悪化により減益
伊藤忠インターナショナル会社	(*11) (米国) 海外現法	100.0%	△ 3	9	△ 12	住宅資材関連事業、建機及び設備資材関連事業等の不調等により減益
CIECO Energy (US) Limited	(米国) 金エネ	100.0%	△ 3	△ 0	△ 2	油ガス価格低迷により悪化
伊藤忠欧州会社	(*6) (英国) 海外現法	100.0%	△ 2	△ 3	+ 0	機械及び化学品の不調等でほぼ横ばい
ITOCHU Automobile America Inc.	(米国) 機械	100.0%	△ 2	△ 1	△ 1	米国景気低迷に伴う自動車販売の不調により悪化
<国内持分法適用関連会社>						
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	△ 3	10	△ 13	パルプ価格下落により減益

(*12)伊藤忠シンガポール会社の取込損益には、ITOCHU Plastics Pte., Ltd.の取込損益の30.0%を含んでおります。

(*13)セグメント欄の「情航」は情報通信・航空電子、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(注)(*1)~(*11)の内容につきましては、P.14下段をご参照ください。

四半期連結実績推移

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成20年度					平成21年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収益	7,289	7,679	10,332	8,892	34,191	7,672				7,672
売上総利益	2,477	2,944	2,825	2,360	10,605	2,063				2,063
販売費及び一般管理費	△ 1,789	△ 1,865	△ 2,047	△ 1,980	△ 7,681	△ 1,894				△ 1,894
貸倒引当金繰入額	△ 7	△ 117	△ 1	△ 42	△ 167	△ 39				△ 39
受取利息	44	39	42	36	163	25				25
支払利息	△ 118	△ 111	△ 118	△ 110	△ 457	△ 90				△ 90
受取配当金	104	75	93	79	350	59				59
投資及び有価証券に係る損益	59	△ 9	△ 186	△ 95	△ 231	28				28
固定資産に係る損益	11	△ 19	△ 343	△ 103	△ 454	23				23
その他の損益	△ 22	△ 3	△ 71	51	△ 45	108				108
法人税等及び持分法による投資損益前利益	759	934	194	196	2,083	284				284
法人税等	△ 313	△ 302	△ 88	△ 25	△ 728	△ 159				△ 159
持分法による投資損益前利益	446	632	106	171	1,355	125				125
持分法による投資損益	189	160	157	△ 94	413	94				94
当期(四半期)純利益	635	792	263	78	1,768	219				219
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 10	△ 26	△ 28	△ 51	△ 114	△ 14				△ 14
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	625	767	236	27	1,654	204				204

オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成20年度					平成21年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
繊維										
売上総利益	218	251	274	283	1,026	204				204
営業利益	38	70	58	76	242	13				13
当社株主帰属当期(四半期)純利益	98	34	31	66	229	8				8
機械										
売上総利益	204	249	215	50	719	115				115
営業利益	40	△ 25	38	△ 110	△ 57	△ 16				△ 16
当社株主帰属当期(四半期)純利益	8	28	△ 67	△ 125	△ 155	△ 4				△ 4
情報通信・航空電子										
売上総利益	282	328	330	448	1,389	287				287
営業利益	10	36	43	177	265	10				10
当社株主帰属当期(四半期)純利益	9	10	7	54	80	△ 6				△ 6
金属・エネルギー										
売上総利益	432	682	729	379	2,223	251				251
営業利益	373	613	485	130	1,600	48				48
当社株主帰属当期(四半期)純利益	323	541	163	120	1,147	56				56
金属										
売上総利益	234	539	223	111	1,107	99				99
営業利益	207	506	196	83	992	75				75
当社株主帰属当期(四半期)純利益	194	436	171	37	838	59				59
エネルギー										
売上総利益	199	143	506	268	1,116	152				152
営業利益	165	107	289	47	608	△ 27				△ 27
当社株主帰属当期(四半期)純利益	129	106	△ 9	83	309	△ 3				△ 3
生活資材・化学品										
売上総利益	297	352	269	224	1,143	236				236
営業利益	86	137	83	45	351	40				40
当社株主帰属当期(四半期)純利益	52	80	50	8	190	22				22
生活資材										
売上総利益	163	208	167	122	660	99				99
営業利益	30	71	58	18	178	6				6
当社株主帰属当期(四半期)純利益	16	43	51	10	120	△ 6				△ 6
化学品										
売上総利益	135	144	101	103	483	137				137
営業利益	56	65	25	27	173	34				34
当社株主帰属当期(四半期)純利益	36	37	△ 1	△ 2	70	28				28
食料										
売上総利益	806	892	859	799	3,356	825				825
営業利益	70	109	79	62	321	81				81
当社株主帰属当期(四半期)純利益	57	68	61	17	202	130				130
金融・不動産・保険・物流										
売上総利益	127	99	107	88	420	79				79
営業利益	36	2	15	△ 27	27	△ 15				△ 15
当社株主帰属当期(四半期)純利益	23	43	△ 28	△ 51	△ 12	20				20
金融・保険・物流										
売上総利益	55	62	54	51	223	47				47
営業利益	9	13	9	△ 11	20	△ 7				△ 7
当社株主帰属当期(四半期)純利益	12	26	△ 17	△ 66	△ 44	25				25
不動産										
売上総利益	72	36	52	38	198	31				31
営業利益	27	△ 11	6	△ 15	7	△ 8				△ 8
当社株主帰属当期(四半期)純利益	11	17	△ 11	15	32	△ 5				△ 5
その他及び修正消去										
売上総利益	110	90	42	88	330	67				67
営業利益	28	20	△ 25	△ 16	8	△ 30				△ 30
当社株主帰属当期(四半期)純利益	54	△ 37	17	△ 62	△ 28	△ 22				△ 22

(注)1. 平成21年1月28日に公表いたしました「(訂正)過年度決算短信の訂正に関するお知らせ」に伴い、平成20年度(各四半期)の数値を修正して表示しております。

2. 平成21年4月1日付けで宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

3. 当第1四半期よりSFAS第160号を適用しております。詳細につきましては、P.12(9)「新会計基準」をご参照ください。なお、この適用に伴い、平成20年度(各四半期)の数値の一部を組替えて表示しております。